

北海道の財務書類のポイント (平成22年度)

◎連結ベース：普通会計と公営事業会計のほか、道と連携協力して行政サービスを提供している団体や、その他の関係法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

貸借対照表

普通会計及び第三セクター等を含めた連結ベースで、資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを示したものです。

(単位：億円)

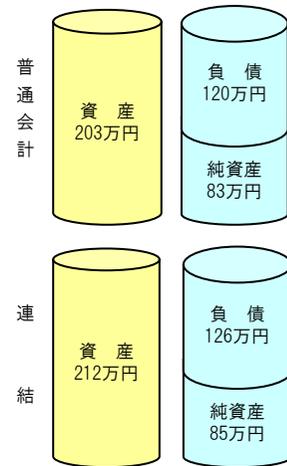
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)			負債の部 (将来の世代が負担する金額)			
	普通会計	連結		普通会計	連結	
公共資産	①インフラ 道路、河川、公園 下水道など	65,509	68,185	①地方債	51,031	51,928
	②産業振興	28,300	28,929	②退職手当引当金	6,150	6,360
	③その他	12,031	12,877	③その他 長期未払金など	256	1,586
投資・流動資産	①投資等 出資金、貸付金、 基金	4,393	3,875	①地方債 翌年度償還予定	7,667	7,854
	②資金	63	1,463	②退職手当 翌年度支払予定	640	674
	③未収金、その他	1,307	1,062	③その他	380	1,139
資産合計	111,603	116,391	負債合計	66,124	69,541	
純資産の部 (現在までの世代が負担した金額)			純資産合計			
			45,479	46,850		
負債及び純資産合計	111,603	116,391	負債及び純資産合計	111,603	116,391	

【連結】

【道全体】

普通会計 + 公営事業会計 + 地方独立行政法人 + 地方公社 + 一部事務組合 + 第三セクター等

道民一人当たりの貸借対照表



将来世代に残る資産は道民1人当たり203万円(連結で212万円)となります。

将来世代が負担することになる負債は、道民1人当たり120万円(連結で126万円)となります。

純資産比率

普通：40.8% 連結：40.3%

●純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

【純資産の減少】

将来世代にとっても利用可能であった資産を消費

【純資産の増加】

将来世代も利用可能な資産を蓄積

●次の式により算出されます。

[純資産比率=純資産総額÷資産総額]

※平成23年3月末道民人口：5,498,916人

行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストとその対価としての収益を示すものです。経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストです。(単位：億円)

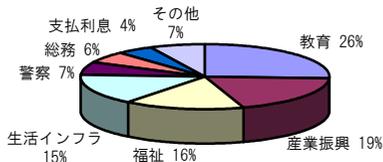
	普通会計	連結
経常行政コスト a	19,824	20,802
①人に係るコスト 人件費、退職手当引当金など	6,543	6,939
②物に係るコスト 物件費、維持費、減価償却費など	5,380	5,960
③移転支的コスト 補助金、他会計等への支出、 社会保障給付など	6,964	6,841
④その他のコスト 支払利息、その他行政サービスに係る経費	937	1,062
経常収益 b	365	1,232
使用料・手数料等	365	1,232
純経常行政コスト a-b	19,459	19,570

●純経常行政コストは、道税や地方交付税などで賄っています。

道民一人当たりの経常行政コスト

普通会計：36万円 連結：38万円

●経常行政コストを目的別に見ると次のとおりの割合となります。(普通会計)



純資産変動計算書

純資産(資産から負債を差し引いた額)が平成22年度中にどのように増減したかを示しています。

(単位：億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	47,354	48,744
当期増減	▲ 1,875	▲ 1,894
①純経常行政コスト	▲ 19,459	▲ 19,570
経常費用-経常収益		
②財源調達 地方税、地方交付税、 補助金	18,149	18,209
③その他 臨時損益など	▲ 565	▲ 533
期末資金残高	45,479	46,850

【普通会計】

●純経常行政コストが地方税、地方交付税などを上回ったため、1,875億円減少しました。

資金収支計算書

歳計現金の入出状況を示すもので、区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。(単位：億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	69	880
当期収支	▲ 6	583
①経常的収支 支出：人件費など 収入：地方税など	4,865	5,023
②公共資産整備収支 支出：公共資産整備など 収入：国庫補助金など	▲ 986	▲ 984
③投資・財務的収支 支出：地方債償還など 収入：貸付金回収など	▲ 3,885	▲ 3,456
期末資金残高	63	1,463

【普通会計】

●公共資産整備収支、投資・財務的収支における収支不足により、6億円の歳計現金が減少しました。